

特別会計の決算内容

1 歳 入

収入済額は1,479億円で、前年度と比べ、192億円、15.0%の増となっています。

また、予算現額に対する比較では、3億円の減収となっています。

収入済額の主なものは、

県債管理	1,182億円（対前年度170億円、16.8%増）
総合医療センター資金貸付	23億円（対前年度 皆増）
流域下水道事業	145億円（対前年度10億円、6.2%減）

などです。

収入未済額は前年度とほぼ同額の38億円で、内訳は母子及び寡婦福祉資金貸付事業4億円、中小企業者等支援資金貸付事業等33億円などとなっており、それぞれ生活困窮、経営不振などによって発生しているものです。

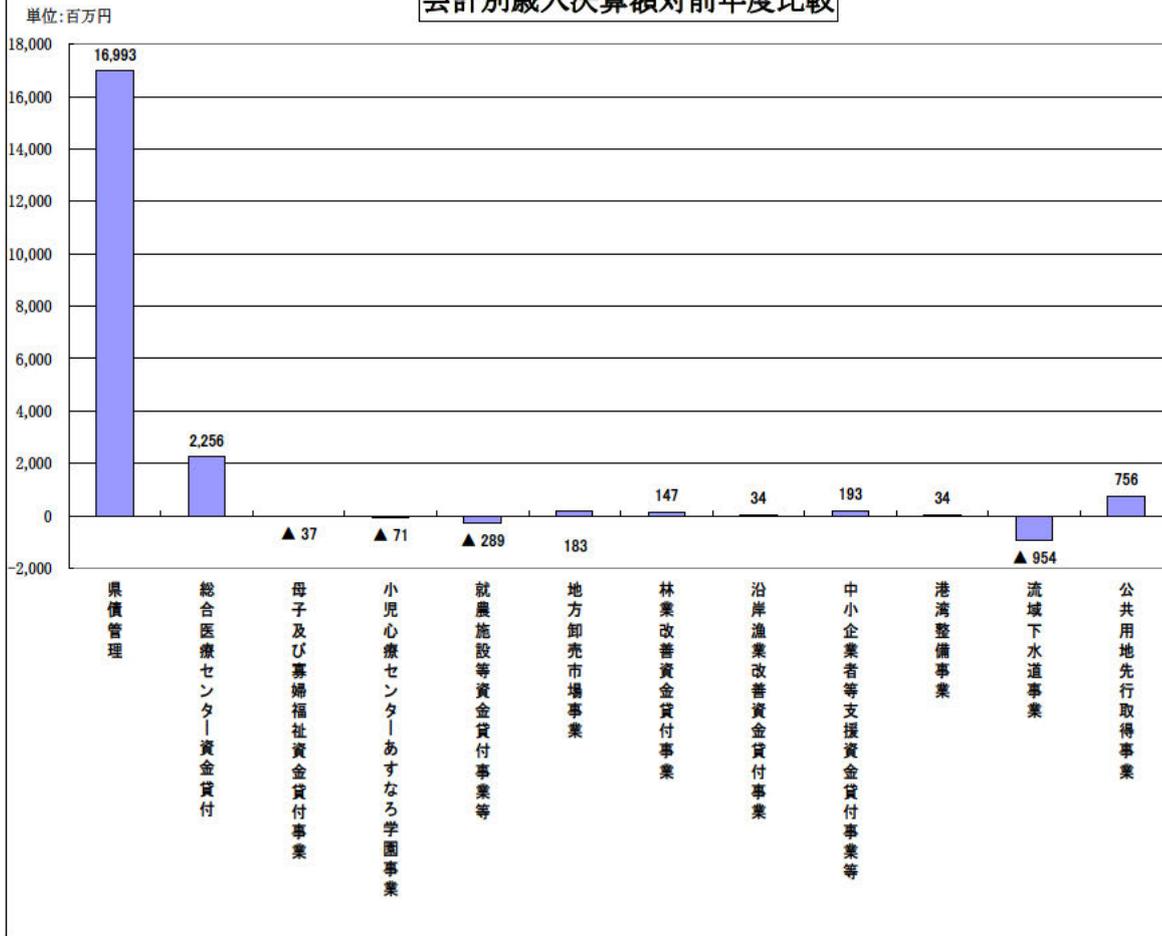
（歳入の内訳）

（単位：百万円、%）

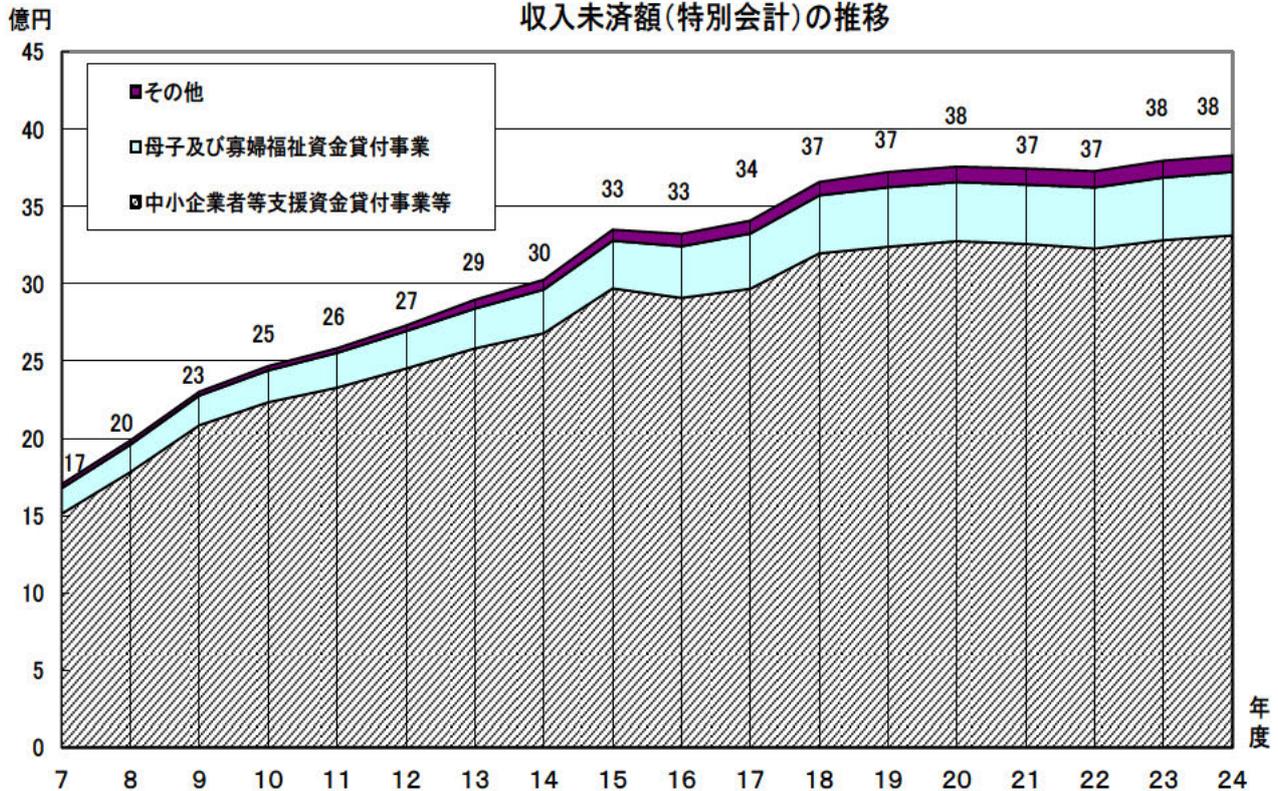
会 計 別	予算現額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	未収入 特定財源	収入済額対前年比較		
						増減額	伸び率	
県債管理	118,184	118,174	-	-	-	16,993	16.8%	
総合医療センター資金貸付	2,297	2,256	-	-	-	2,256	皆増	
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	359	372	412	0	-	△37	△9.0%	
あすなろ学園事業	983	969	5	-	-	△71	△6.8%	
就農施設等資金貸付事業等	405	415	45	-	-	△289	△41.1%	
地方卸売市場事業	371	371	6	-	-	183	96.9%	
林業改善資金貸付事業	1,026	871	21	-	-	147	20.3%	
沿岸漁業改善資金貸付事業	529	532	30	-	-	34	6.9%	
中小企業者等支援資金貸付事業等	1,630	3,291	3,312	-	-	193	6.2%	
港湾整備事業	134	139	-	-	-	34	31.9%	
流域下水道事業	16,295	14,520	-	-	1,796	△954	△6.2%	
公共用地先行取得事業	6,000	5,967	-	-	-	756	14.5%	
計 A	148,212	147,876	3,830	0	1,796	19,245	15.0%	
前年度 B	129,380	128,631	3,797	3	2,610	/		
前年比	金額A-B	18,832	19,245	34	△2			△814
	伸率A/B(%)	14.6%	15.0%	0.9%	△75.8%			△31.2%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

会計別歳入決算額対前年度比較



収入未済額(特別会計)の推移



* 中小企業者等支援資金貸付事業等は、平成12年度に中小企業設備近代化資金貸付事業等から移行されたものです。

2 歳 出

支出済額は1,445億円で、前年度と比べ197億円、15.8%の増となっています。

支出済額の主なものは、

県債管理	1,182億円（対前年度170億円、16.8%増）
総合医療センター資金貸付	23億円（対前年度 皆増）
流域下水道事業	139億円（対前年度 6億円、4.3%減）

などです。

翌年度繰越額は19億円（対前年度9億円、31.6%減）で、前年度に比べ減少しています。主なものでは、流域下水道事業で19億円（対前年度9億円、31.6%減）と減少しています。

不用額は前年度とほぼ同額の18億円で、主なものでは、林業改善資金貸付事業が5億円（対前年度2億円、48.8%増）に増加した一方、流域下水道事業で5億円（対前年度1億円、22.3%減）に減少しています。

（歳出の内訳）

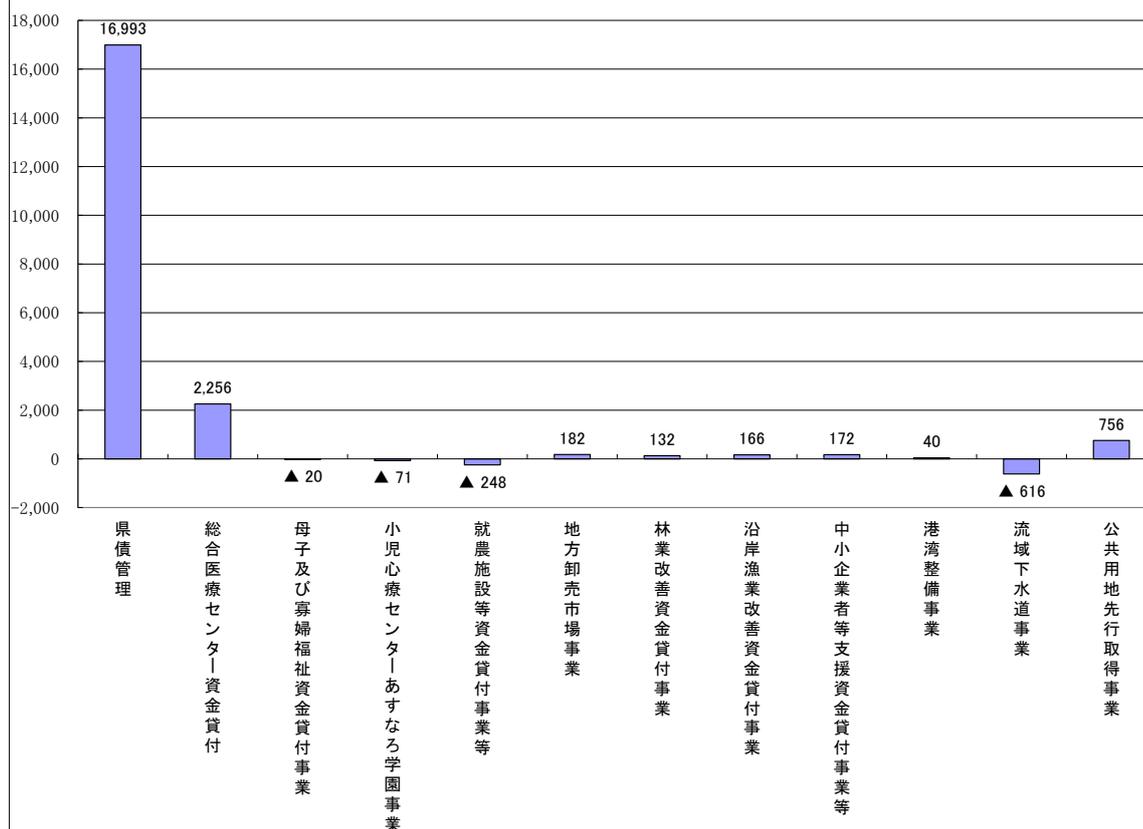
（単位：百万円、%）

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年比較	
					増減額	伸び率
県 債 管 理	118,184	118,174	-	11	16,993	16.8%
総合医療センター資金貸付	2,297	2,256	-	40	2,256	皆増
母子及び寡婦福祉資金貸付事業	359	346	-	13	△ 20	△ 5.5%
あすなろ学園事業	983	969	-	14	△ 71	△ 6.8%
就農施設等資金貸付事業等	405	218	-	186	△ 248	△ 53.2%
地方卸売市場事業	371	367	-	3	182	98.6%
林業改善資金貸付事業	1,026	491	-	534	132	36.8%
沿岸漁業改善資金貸付事業	529	221	-	307	166	302.2%
中小企業者等支援資金貸付事業等	1,630	1,508	-	123	172	12.9%
港湾整備事業	134	131	-	2	40	43.3%
流域下水道事業	16,295	13,854	1,941	500	△ 616	△ 4.3%
公共用地先行取得事業	6,000	5,967	-	33	756	14.5%
計 A	148,212	144,503	1,941	1,768	19,743	15.8%
前年度 B	129,380	124,760	2,839	1,781		
前年比	金額 A-B	18,832	19,743	△ 898	△ 14	
	伸率 A/B	14.6%	15.8%	△ 31.6%	△ 0.8%	

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

会計別歳出決算額対前年度比較

単位:百万円



用語の説明

・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の12(平成23年度は11)の特別会計が設置されている。

【県債管理】

県債の管理(元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等)を行う。

【総合医療センター資金貸付(平成24年度から設置)】

地方独法三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付を行う。

【母子及び寡婦福祉資金貸付事業】

母子及び寡婦福祉法に基づき、母子家庭や寡婦(配偶者のいない女性で一定の条件を満たす方)に対し、経済的自立を図るための資金の貸付を行う。

【小児心療センターあすなろ学園事業】

発達障がい児及び情緒障がい児の心身の健全な発達を図るための治療施設を運営する。

【就農施設等資金貸付事業等】

青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法等に基づき、認定就農者に対し、経営の開始に必要な資金の貸付(就農施設等資金)を行う。

【地方卸売市場事業】

卸売市場法に基づき、整備された地方卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。平成21年度から地方卸売市場事業会計に転換。

【林業改善資金貸付事業】

林業改善資金助成法、林業等振興資金融通暫定措置法に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【沿岸漁業改善資金貸付事業】

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【中小企業者等支援資金貸付事業等】

小規模企業者等設備導入資金助成法及び独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。

(次ページへ続く)

用語の説明

【港湾整備事業】

港湾整備及び地域開発のため、港湾改修事業と並行して臨海土地造成事業、埠頭用地造成事業の実施と港湾施設の維持管理を行う。(対象港：四日市港を除く19港湾)

【流域下水道事業】

流域下水道法に基づく流域下水道の建設及び下水道施設管理と、2市町以上の汚水を広域的に集める下水管渠と下水処理場等の整備を行う。

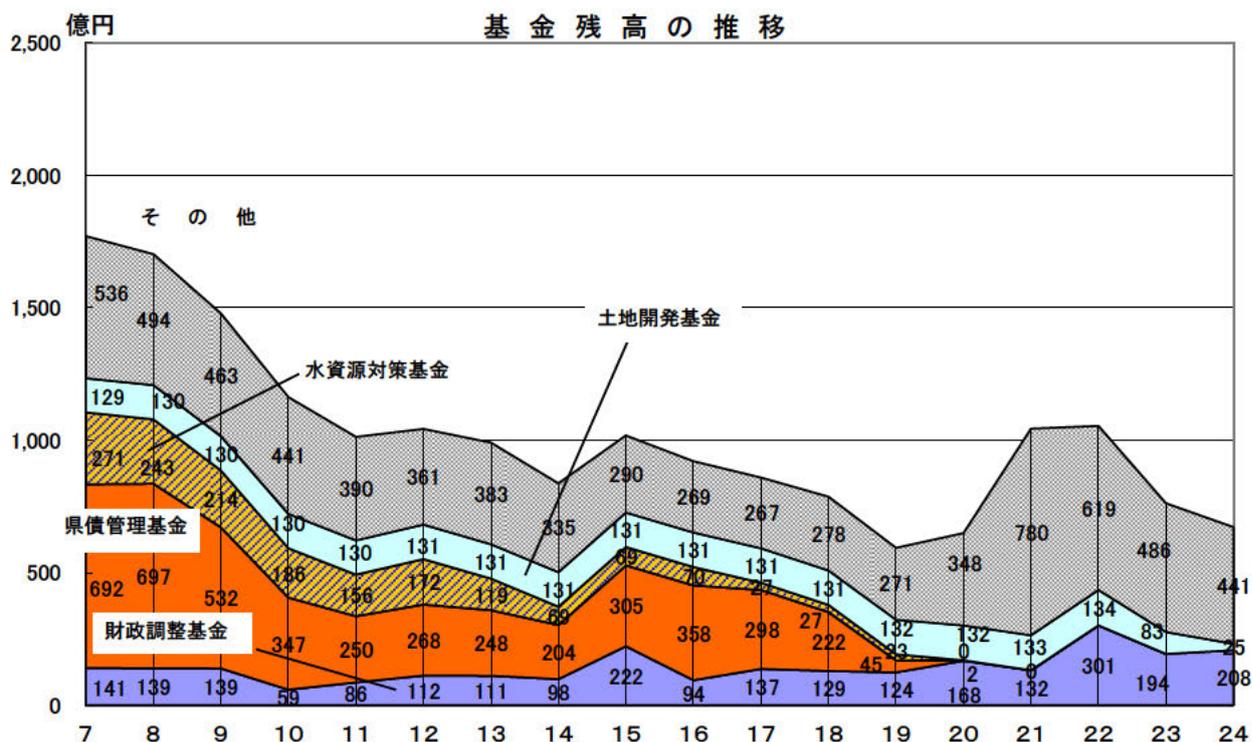
【公共用地先行取得事業】

公共事業の実施に必要な用地を確保するため、用地の先行取得を行う。(現在は国直轄事業分のみ実施)

土地開発基金の管理(基金の運用益の積立等)を行う。

財産に関する内容

- (1) **土地** 前年度末現在高に比べ、熊野灘レクリエーション都市公園や木曾岬干拓地の用地取得などにより **112万6,335.84㎡(約34万1千坪)**増加しています。
- (2) **建物** 前年度末現在高に比べ、中勢沿岸流域下水道(志登茂川処理区)水処理施設の建築などにより **41,240.25㎡(約1万2千坪)**増加しています。
- (3) **債権** 平成24年度末現在高は、**335億6,424万円**で、前年度末現在高に比べ、中小企業者等支援資金貸付金の減などにより **13億2,585万円**減少しています。
- (4) **基金** 平成24年度末現在高は、現金、債権及び土地を合わせ **673億4,344万円**で、前年度末残高に比べ、土地開発基金の取崩しなどにより **89億3,076万円**減少しています。



基金の状況

(単位:百万円)

基金名	平成23年度	平成24年度増減額		平成24年度
	末現在高	積立額	取崩額	末現在高
財政調整基金	19,350	7,304	5,900	20,754
災害救助基金	1,138	2	74	1,065
都市計画土地区画整理事業清算基金	429	1	-	430
体育スポーツ振興基金	480	213	382	311
福祉基金	2,408	311	957	1,762
昭和学寮顕彰人材育成基金	529	1	48	482
庁舎等整備基金	982	96	338	740
中小企業振興基金	923	506	563	866
文化振興基金	1,366	125	969	522
地域交通体系整備基金	399	1	23	377
環境保全基金	1,277	270	156	1,392
発電用施設周辺地域振興基金	101	0	101	-
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	794	1	-	795
中山間ふるさと・水と土保全基金	658	1	10	649
介護保険財政安定化基金	4,353	162	2,340	2,175
森林整備地域活動支援事業基金	90	0	32	57
国民健康保険広域化等支援基金	455	29	0	484
高等学校等修学奨学基金	1,146	408	246	1,308
障害者自立支援対策臨時特例基金	760	8	403	366
後期高齢者医療財政安定化基金	1,098	595	-	1,693
ふるさと応援寄付金基金	1	4	3	2
ふるさと雇用再生特別基金	186	1	187	-
緊急雇用創出事業臨時特例基金	5,177	3,681	3,334	5,523
消費者行政活性化基金	159	32	110	81
安心こども基金	2,802	1,577	1,110	3,269
妊婦健康診査支援基金	525	1	382	144
自殺対策緊急強化基金	115	57	62	110
医療施設耐震化臨時特例基金	1,098	2	386	714
介護職員処遇改善等臨時特例基金	1,279	2	791	491
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	2,482	4	786	1,701
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,018	140	236	921
高校生修学支援臨時特例基金	164	9	26	148
森林整備加速化・林業再生基金	3,083	2,879	809	5,153
グリーンニューディール基金	7	0	7	-
地域医療再生臨時特例基金	8,186	13	1,882	6,317
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	815	2	816	0
新しい公共支援基金	103	0	101	3
南部地域活性化基金	-	55	1	54
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	-	15	4	10
土地開発基金	8,338	52	5,915	2,475
県債管理基金	2,000	2,041	41	4,000
合計	76,274	20,601	29,532	67,343

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。